

## 第5章 事故防止等に向けて

### 1 各種刊行物の発行

運輸安全委員会では、個別の報告書に加えて、各種刊行物を作成し、公表しています。

各種刊行物は、ホームページに掲載するとともに、広く皆様にご活用していただくため、希望の方へ「運輸安全委員会メールマガジン」配信サービスによるご案内を行っています。

メールマガジン配信サービスは、航空・鉄道・船舶関係事業者、行政機関、教育・研究機関など多くの方にご活用いただいています。

国土交通省

JTSB 運輸安全委員会  
Japan Transport Safety Board

ENGLISH

文字サイズの変更  
標準  
大きく

船舶事故ハザードマップ

報告書検索/調査中/統計

航空  
鉄道  
船舶

安全情報

情報発信の流れ  
勧告・意見・安全勧告  
関係行政機関への情報提供

広報・刊行物

委員長記者会見  
報道発表  
各種刊行物  
メルマガ配信サービス

運輸安全委員会トップページ > 各種刊行物

### 各種刊行物

- 運輸安全委員会ダイジェスト
  - NEW 第7号(平成25年4月26日発行)
  - NEW 英語版 Digest of Aircraft Accident Analyses
- 運輸安全委員会ニュースレター
  - ※平成24年4月より「運輸安全委員会ニュースレター」は廃刊とし、各種刊行物及びHP更新情報等をご案内するメールマガジンを配信すると同時に「運輸安全委員会ダイジェスト」を創刊することで、情報発信ツールとしてのさらなる発展を図ることいたしました。
- 運輸安全委員会年報
  - 2012年版(平成24年8月発行)
  - 英語版 JTSB ANNUAL REPORT 2012
- NEW 地方事務所における分析
  - ※「地方事務所における分析」の連絡先については、各地方事務所となっています。
- IMO(国際海事機関)における海上事故分析
- 旧海難審判庁の刊行物

### メルマガ配信サービス

#### 運輸安全委員会メールマガジンについて

このメールマガジンは、委員長の定例記者会見、事故等調査報告書の公表及び刊行物の紹介を中心に様々な情報を提供するものです。毎月1回、テキスト形式で配信します。配信サービスは無料(通信料金を除く)でご利用いただけます。

『各種刊行物の閲覧』『メールマガジン配信サービスの登録』は、運輸安全委員会ホームページから行えますので、是非ご利用ください。

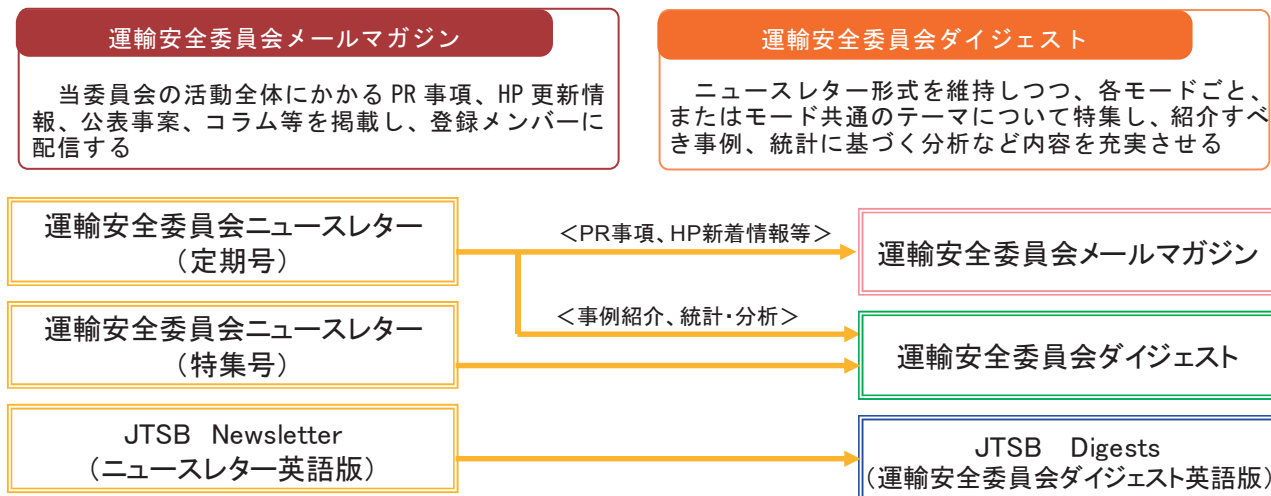
URL: <http://www.mlit.go.jp/jtsb/>

### 2 運輸安全委員会ダイジェストの発行

「運輸安全委員会ニュースレター」は、委員会活動の最前線を紹介し、運輸安全の向上に少しでも役立てていただきたいとの思いから、委員会設立当初の平成21年1月に創刊号を発行したものです。公表した報告書の概要や分析結果の解説を分かりやすい形で掲載する、定期情報誌として継続してきました。

ニュースレターについては、平成21年に読者アンケートを実施し、ニュースレターの利用実態や読者の皆様の貴重なご意見を頂戴しております。

そこで、これらのご意見を反映し、従前のニュースレターについては、当委員会のPR活動を中心とする情報と再発防止・啓発を目的とする情報とに分けて再編することとし、前者を「運輸安全委員会メールマガジン」(月1回発行)として、後者を「運輸安全委員会ダイジェスト」(隔月発行)として、平成24年4月に発刊しております。



平成24年には、「運輸安全委員会ニュースレター」の最終号を発行(1月、13号)したのち、「運輸安全委員会ダイジェスト」を5回発行(4,6,8,10,12月、1-5号)するとともに、「JTSB Digests(運輸安全委員会ダイジェスト英語版)」を1回発行(12月)しました。

各号の内容は、以下のとおりです。

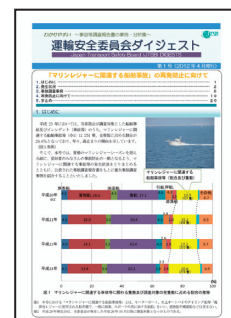
① 運輸安全委員会ニュースレター第13号(平成24年1月4日発行)

- ・ 重大インシデント調査事例(鉄道)「ATCが故障した列車に対して、代用閉そく方式が施行されずに運転が継続され、他の列車が停車している進路に進入した事例」
- ・ 重大インシデント調査事例(鉄道)「多客期の臨時増発に伴い、保安方式を通票式に変更して施行中の単線区間において、対向車両が在線しているにもかかわらず、同区間に車両を進入させた事例」
- ・ 事故調査事例(航空)「北アルプス山岳地帯での救助活動において、防災ヘリコプターが高高度でホバリング中、メイン・ローター・ブレードが岩壁に接触し、墜落した事例」
- ・ 事故調査事例(船舶)「航行中の遊漁船が大波を受けて波間に落下して船体が上下に動揺した際、船首甲板に座っていた釣り客の身体が甲板から浮いて落下した衝撃で負傷した事例」



② 運輸安全委員会ダイジェスト第1号[船舶事故分析集]「マリンレジャーに関連する船舶事故」の再発防止に向けて(平成24年4月10日発行)

- ・ マリンレジャーに関連する事故等の発生状況
- ・ 事故調査事例「河口付近において追い波を受けて航行中、後方からの波を右舷船尾に受けて転覆」
- ・ 事故調査事例「水上オートバイが河口堰の立入禁止水域に入り水流を受け転覆、船長、同乗者が落水」
- ・ 事故調査事例「ダイビング船のインストラクターが錨泊作業中、回転中のプロペラ翼に



接触」

- ・ 事故調査事例「防波堤からモーターボートに乗船した際、高波が船尾から打ち込んで転覆」

③ 運輸安全委員会ダイジェスト第2号[事例紹介号]（平成24年6月18日発行）

- ・ 重大インシデント調査事例（航空）「航空機が、目的地空港上空を管制官の指示により降下中、地表面に接近・EGPWS警報が作動し、航空機の運航乗務員が緊急操作を行った」
- ・ 事故調査事例（船舶）「天候不良の中、カッターのとう漕訓練を行っていたところ、風波が強くなって同訓練が困難となり、モーターボートにえい航されて帰港中、カッターが転覆」
- ・ 事故調査事例（鉄道）「旅客が、ホームから転落防止ほろの設置されていない車両間に転落・列車が発発し、旅客は列車とホームの間に挟まれた」



④ 運輸安全委員会ダイジェスト第3号[船舶事故分析集]「船舶内作業に関連する死傷等事故」の防止に向けて（平成24年8月29日発行（日本語版）、平成24年12月10日発行（英語版））

- ・ 船舶内作業に関連する死傷等事故（船舶内作業中事故）の発生状況
- ・ 事故調査事例「硫化銅精鉱の揚荷役中、酸素欠乏状態の空気を吸入して酸素欠乏症を発症」
- ・ 事故調査事例「コンテナ専用船が岸壁に着岸作業中、係船索が破断し、跳ねた係船索が綱取り作業中の作業員に当たり作業員が死亡」
- ・ 事故調査事例「デッキクレーンを使用して貨物を巻き上げ中、ワイヤロープが破断し貨物がはしけの船倉に落下」



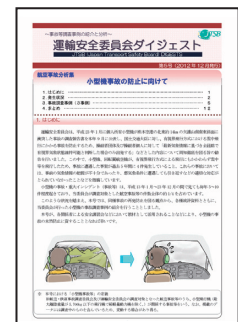
⑤ 運輸安全委員会ダイジェスト第4号[鉄道事故分析集]作業中の鉄道事故の防止に向けて（平成24年10月30日発行）

- ・ 作業中の鉄道事故等の発生状況
- ・ 重大インシデント調査事例「線路閉鎖工事の着手承認を受けて作業中、工事区間を列車が走行した」
- ・ 事故調査事例「分岐器を損傷し、停止していた保守用車と列車が衝突し、列車の乗客が負傷した」
- ・ 事故調査事例「作業開始条件が整わない状態で作業中、工事区間を列車が走行して作業員と衝突した」
- ・ 事故調査事例「下り線での線路閉鎖工事において、隣接する上り線に立ち入った作業員と列車が衝突」



⑥ 運輸安全委員会ダイジェスト第5号[航空事故分析集]小型機事故の防止に向けて（平成24年12月10日発行）

- ・ 小型機事故等の発生状況
- ・ 事故調査事例「低い上昇率のまま雲中飛行中、経路上の山腹に衝突」
- ・ 事故調査事例「有視界飛行方式による飛行中、機長が地表を視認することができなくなったため、最低安全高度を維持できなくなり、尾根付近の立木に衝突して墜落」
- ・ 事故調査事例「着陸時に機体がバウンドし、プロペラ及び機体構造を損傷」





### 3 地方版分析集の発行

運輸安全委員会では、各地方事務所が、その管轄区域内で調査した船舶事故に関して、それぞれ特色のある海域、船種、事故の種類など、テーマを絞って分析を行い、船舶事故等の防止に関する各種の情報提供を行うため、地方版分析集として発行しています。

(平成24年発行の地方版分析集)

函 館	北海道沿岸における漁船転覆事故の状況
仙 台	小型漁船の火災事故
横 浜	関東・東海沿岸における定置網等への進入などによる船舶事故の状況
神 戸	プレジャーボートの事故防止に向けて
広 島	備讃瀬戸海域における衝突事故の状況
長 崎	九州西岸における漁船関連事故の状況

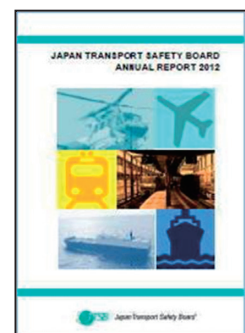
個々の地方版分析集を読んで地方の事故事情を知るだけでなく、新たな事故防止のヒントが見えてくるかも知れません。

各地方事務所では、更に内容の充実を図りながら、今後も定期的に地方版分析集の発行に取り組んでまいります。

### 4 運輸安全委員会年報の発行

平成24年8月に、平成23年の活動全般を紹介することにより事故等の教訓を広く共有するため、年次報告書として「運輸安全委員会年報 2012」を発行しました。

また、海外に向けた情報発信への取り組みの一環として、同年報に記載のトピックを海外の方々に知って頂くため、平成24年12月に、「英語版運輸安全委員会年報 2012」を発行しました。



## コラム

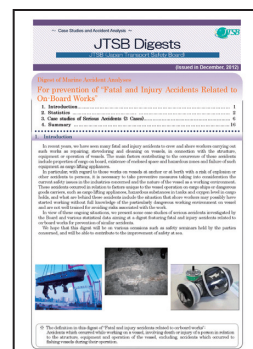
## 英語版「運輸安全委員会ダイジェスト」の発行

業務改善アクションプランの新たな検討課題である「海外向けの情報発信」として、平成24年12月10日、英語版ダイジェスト「船舶事故分析集「船舶内作業に関連する死傷等事故」の防止に向けて」を発行しました。

英語版の作成にあたって悩まされたのは、和文で記載した内容を適切に英訳する作業で、国際海事機関（IMO）や海外の事故調査機関で使用されている専門用語を用いる、といった制約がある中で、日本語の直訳になりがちなところを意識するといったことも求められ、なかなか思うようにいかないこともありました。

英語版ダイジェストは、メールマガジン配信サービスによる配信、外国船舶関連団体への周知依頼、及び海外メディアあての配信等を通じて周知を行っていますが、国際会議、国際シンポジウム、国際学会等での紹介等を通じて、広く海外の関係者に対する更なる周知・啓発を図っていくこととしています。

今後も、「海外向け情報発信」という至上命題にお応えできるよう、よりよい刊行物を作成していきたいと考えています。



## 5 講習会等への講師派遣

当委員会では、事故等調査の事例や分析結果などを利用して、事故の防止に関する活動を行い、関係者に事故の再発防止に関する知識や対策などをフィードバックしています。

各種団体や事業者が開催する講習会や研修会などに講師として職員を派遣し、受講者に応じたテーマを選択して、事故等調査の事例や分析結果から得られた教訓や再発防止対策などについて分かりやすく説明しています。

なお、平成24年に講師を派遣した主な講習会等は次のとおりです。



日本航海学会  
第126回講演会・研究会  
海洋工学研究会

### 講師を派遣した主な講習会等(平成24年)

実施日	講習会名・主催者	講習受講者	講演名	派遣職員(所属)
H24.2.10	第9回小型航空機セーフティセミナー 〔(社)日本航空機操縦士協会〕	小型航空機操縦士 ほか約150名	事故の統計、最近の事故解析	航空事故調査官 (委員会事務局)
H24.5.25	日本航海学会 第126回講演会・研究会 海洋工学研究会 〔(公社)日本航海学会〕	大学教員・研究者等 約50名	タイタニック事故から100年を迎えてー船の事故と安全ー	委員 (委員会)
H24.7.5	鉄道技術業務〔立入検査〕研修〔国土交通大学校柏研修センター〕	立入検査業務担当職員25名	鉄道事故調査のあり方	鉄道事故調査官 (委員会事務局)
H24.7.5	電力、原料・資源合同安全推進会 〔親和海運株式会社〕	安全担当者等45名	運輸安全委員会の組織と役割について	地方事故調査官 (門司事務所)
H24.9.10	全体講演会(総合的な学習の時間) 〔宮城県泉館山高等学校〕	全校生徒841名	海上経験と船舶事故調査官としての現在の業務	船舶事故調査官 (委員会事務局)
H24.10.23	平成24年度航空保安業務航空保安防災職員特別研修(Ⅱ)〔航空局安全部〕	航空保安防災業務担当職員11名	航空事故の事例と検証	航空事故調査官 (委員会事務局)
H24.11.17	平成24年度全国安全指導者養成講習会〔(公社)日本セーリング連盟〕	指導資格更新のための公認指導者約40名	船舶事故の再発防止に向けて	事故防止調査官 (委員会事務局)
H24.11.27	安全講習会〔有限会社安栄観光〕	安栄観光の船員及び事務所職員約55名	船舶の安全運航のために	地方事故調査官 (那覇事務所)
H24.12.11	平成24年度 専門課程 建築指導/昇降機等安全・事故対策研修 〔国土交通大学校柏研修センター〕	昇降機等の安全対策、事故対応業務担当者26名	鉄道事故における事故調査	鉄道事故調査官 (委員会事務局)

## 6 事故被害者等への情報提供

福知山線列車脱線事故の調査過程における情報漏えい問題を契機とし、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々やそのご家族、有識者の方々により、事故調査報告書について検証していただくとともに、運輸安全委員会の今後のあり方についての提言を取りまとめていただきました。

この提言を受け、4つの柱からなる「業務改善アクションプラン」を策定し、組織一体となって業務改善に取り組んでいます。この4つの柱の1つとして「被害者への配慮」を掲げ、被害者やそのご家族、ご遺族の心情に十分配慮し、事故調査に関する情報を適時適切に提供するとともに、ご意見などに丁寧に対応することとしています。そのため、平成23年4月に、被害者等への事故調査情報提供窓口を設置し、さらに情報提供を推進するため、平成24年4月に、訓令上の組織として「事故被害者情報連絡室」を設置し、地方事務所にも情報提供窓口を置き、東京と一体的に対応することにしました。

この窓口を通じて、被害者等に寄り添う視点から、事故の被害者及びそのご家族、ご遺族の方々への情報提供を行うだけでなく、被害者の方々の気づきなどのご意見を丁寧にお聞きし、事故調査業務へのさらなる改善のきっかけとするなど、双方向のコミュニケーションを図ることとしています。

平成24年5月には、被害者等への情報提供を具体的に進めるための「情報提供マニュアル」を策定し、被害者等のご要望に応じて、調査報告書をはじめとした事故調査に関する各種の情報を提供するほか、被害者等からのご意見、ご要望を随時お聞きしています。また、被害者等の方へ情報提供窓口の連絡先を速やかに伝達するため、名刺サイズのカードを作成し、これを被害者等へ配布するなどして周知しています。

事故により被害に遭われた方々への  
情報提供を行っています。

運輸安全委員会事務局  
事故被害者情報連絡室

*Japan Transport Safety Board*

当委員会では、不幸にも事故により被害に遭われた方々及びそのご家族に対しまして、事故調査の進捗状況、調査で明らかになった事実などの情報を提供しております。

事故調査についてお気づきの点やご要望がありましたら、裏面の窓口まで遠慮なくご連絡ください。

運輸安全委員会ホームページ  
<http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html>

連絡先伝達カード



講演の様子

さらに、被害者の置かれた立場や心情、被害者等が期待する事故調査や情報提供について理解を深めるため、被害者等の方に講演をお願いし、職員のスキルアップに努めています。平成24年12月には、福知山線列車脱線事故のご遺族の方に、「遺族の立場から見た事故調査に関する情報提供」をテーマに講演をしていただきました。



コラム

「船舶事故ハザードマップ」

～地図から探せる事故とリスクと安全情報～

<http://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/>

運輸安全委員会は、これまでに公表した船舶事故等の調査報告書の検索を分かりやすくして事故の再発防止に活用していただくため、発生場所を地図に重ね合わせてビジュアルに表示することができ、どこでどんな船の事故が起きているのかについて、誰でも、いつでも、どこからでも検索できる「船舶事故ハザードマップ」をインターネットサービスとして、平成25年5月末から提供しています。

調査報告書の検索は、発生場所、事故等種類、船舶種類、発生日月、発生時間帯、総トン数、キーワードにより行い、地図上に表示される事故等の一覧も見る事ができます。

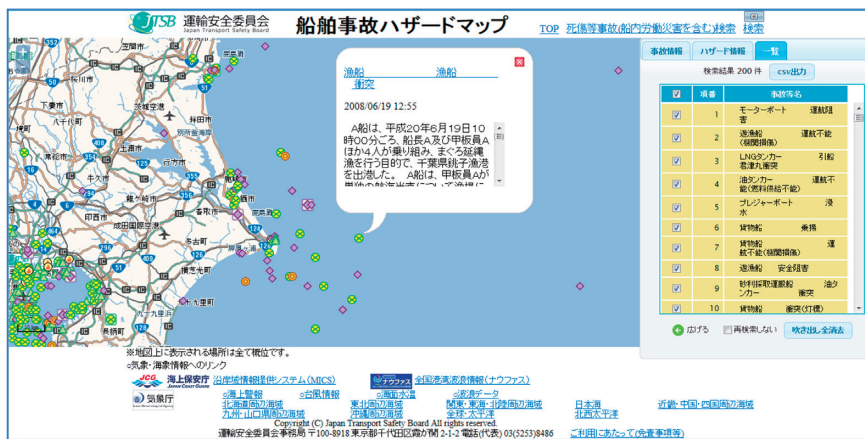
船舶事故ハザードマップには、事故情報を検索する機能のほか、事故多発海域の注意喚起情報、AIS情報に基づく船舶交通量、漁法図等のハザード情報を地図上に重ねて表示する機能があります。

これらの情報は、予定航路や操業場所等でのリスクを確認するために利用できるほか、各種安全講習会の資料としても利用いただけます。

また、港湾局、気象庁、海上保安庁、水産庁等のご協力により気象、海象、航路、漁場図等の情報を提供いただいております、各種ハザード情報の他、リアルタイムの気象、海象の情報を確認することもできます。

毎年、多くの事故が発生して尊い命や財産が失われている現状があり、少しでも事故を減らすために、船舶を利用される皆様の安全対策のために活用していただけると幸いです。

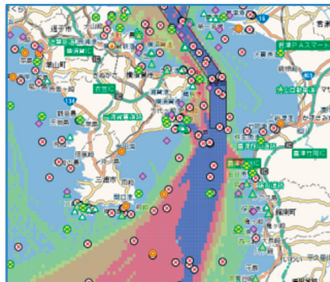
事故情報を表示した画面



市川水路の注意喚起情報を表示したもの



浦賀水道の交通量を重ねて表示したもの



さわら流し網漁業のイラストを表示したもの

